

平成29年度

# 事業報告書

学校法人 君が淵学園

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神と基本理念

崇城大学の前身は、昭和 24(1949)年に、前理事長・学長の中山義崇が「戦後日本の疲弊を救う道は産業の振興と産業人の育成にある」と痛感し、私塾「電気・電波学校」を創立した時に始まる。その後、熊本県の許可を得て、昭和 28(1953)年に「君が淵電波専門学校」を設立し、設立の目的を「祖国日本の再建は、私学の振興により、体・徳・智の調和と同時に科学的思考のできる秀れた人材を育成すること」とした。この考え方を根本的な建学の精神としている。

本学は、法人名を「君が淵学園」というが、この「君が淵」とは、「体・徳・智」の優れた人々、即ち「君子」が自ら相集まって「淵」をなすという意を表す。学校創設以来、この校風は一貫して受け継がれ、健康で徳・智を兼ね備えた「君子」たる資質を有する学生が自ら集い来て切磋琢磨し、自由と創造の学風の中で自己研鑽を積んでいる。崇城大学はこれらの精神を受けて以下のような建学の精神と基本理念を掲げている。

#### 【建学の精神】

1. 近代文明を築くものは、科学技術と感性の世界であることは言をまたない。大志を抱き、本学に集い学ぶ者、真理を探究し、一専門家を目指すに甘んずることなく、文化の担当者たる栄光を担うとともにその責務を忘れてはならない。
1. 科学の発展と芸術の創造は、古来より脈動する人間精神に基づく。本学の教育にあつては、科学と芸術の背後にある精神文化の存在を忘れず、広い世界観の樹立に努めなければならない。
1. 現代、科学技術は、長足の進歩をとげる反面、細分化され、人間疎外等の憂いを起すおそれなきにしもあらず。ここにおいて、われら先端的な学術修練を志す者、美の世界を追求する者は、人間関係を重視し、生命を尊重する道義を体しなければならない。これらと倫理の融合こそ建学の基本である。
1. 本学は自由と創造を重んずる私学である。時代を開く新鮮な主体性が必要で、和の学園である。「和して同ぜず」とあるが如く、調和こそ真の和合で始めて秩序が確立する。
1. 本学は産学提携により「知の基地」として新実学を形成し、芸術を含め、地域社会における文化の府となり、世界の平和に寄与しなければならない、われら教職員学生一同「崇城大学運命共同体」でなければならない。
1. 校名の示すとおり、政治文化の中心たる城の中に在って、伝統を継承し大業を崇<sup>おこ</sup>し、人より崇<sup>あが</sup>められるが如き存在感を持ち、以て社会の立て役者として努めなければならない。

## 【基本理念】

1. 大志を抱き本学に学ぶ者は、私学の誇りのもと、不屈の精神をもって真理を学び、技術・技倆を磨き、将来を担う人材たることを決意すべきである。科学、文化、芸術を総合的に学び、深い教養を身につけ、豊かな世界観を培わなければならない。
1. すべての学習にあたっては、自ら求める自学自習の態度として、心を無にして望むこと。「求めよ、然らば与えられん」、まず自らふみ出すべきである。修養の時期は吸収の期間である。されば孤高をさけ、つねに社会の動きに心し、世界の流れに眼を向け、広い知性の持主とならなければならない。
1. 大学は若人が出会い、その青春熱情の交流する場である。会い難き師につき、得難き友と交わり、この人倫関係のなかで、各自人格の涵養に精進し、人生を築かなければならない。
1. 他日、社会に出て、知識人、科学人、作家として活躍するもとである知徳を体得し、その原動力である強靱な体力を養い鍛練し、来たる日に備え、この学園において悔いなき日々を過ごさなければならない。これこそ親兄弟が期待し、世の負託に応える道である。

## (2) 学校法人の沿革

昭和 36 年	学校法人君が淵学園創設認可 校地を熊本市池田町 2332 番地に定める
昭和 40 年	熊本工業短期大学設置認可 電子工学科設置
昭和 42 年	熊本工業大学設置認可 電子工学科・機械工学科・工業化学科設置
昭和 42 年	熊本工業短期大学廃止
昭和 44 年	土木工学科・建築学科増設
昭和 48 年	電気工学科増設
昭和 51 年	構造工学科・応用微生物工学科増設
昭和 57 年	熊本工業大学大学院設置認可 工学研究科 応用微生物工学専攻 修士課程設置
昭和 62 年	大学院専攻増設 工学研究科 構造工学専攻 修士課程
平成元年	大学院専攻増設 工学研究科 応用微生物工学専攻 博士後期課程 応用化学専攻 修士課程
平成 2 年	熊本工業大学附属情報技術専門学校工業専門課程設置認可
平成 3 年	大学院専攻増設 工学研究科 応用化学専攻 博士後期課程 電気・電子工学専攻 修士課程 機械工学専攻 修士課程 建設システム開発工学専攻 修士課程
平成 7 年	熊本工業大学 工学部 全学科 夜間主コース設置認可
平成 8 年	大学院専攻増設 工学研究科 エネルギーエレクトロニクス専攻 博士後期課程
平成 10 年	大学院専攻増設 工学研究科 環境社会工学専攻 博士後期課程
平成 10 年	学科名称変更 工業化学科から応用化学科
平成 11 年	大学院専攻増設 工学研究科 機械システム工学専攻 博士後期課程
平成 12 年	応用生命科学科増設
平成 12 年	熊本工業大学芸術学部設置認可
平成 12 年	大学名称変更 熊本工業大学から崇城大学 専門学校名称変更 熊本工業大学附属情報技術専門学校から崇城大学専門学校
平成 12 年	学科名称変更 土木工学科から環境建設工学科
平成 13 年	学科名称変更 電子工学科から電子情報ネットワーク工学科
平成 13 年	学科名称変更 電気工学科から応用電気情報工学科
平成 13 年	学科名称変更 構造工学科から宇宙航空システム工学科
平成 13 年	留学生別科日本語専攻設置
平成 16 年	大学院専攻増設 工学研究科 応用生命科学専攻 博士前期課程・博士後期課程
平成 16 年	大学院研究科増設 芸術研究科 美術専攻 修士課程 デザイン専攻 修士課程

平成 16 年	専攻名変更 構造工学専攻から宇宙航空システム工学専攻
平成 17 年	崇城大学薬学部設置認可
平成 17 年	改組 工学部電子情報ネットワーク工学科、応用電気情報工学科を情報学部電子情報ネットワーク学科、ソフトウェアサイエンス学科、コンピュータシステムテクノロジー学科へ
平成 17 年	改組 工学部応用微生物工学科、応用生命科学科を生物生命学部応用微生物工学科、応用生命科学科へ
平成 18 年	大学院専攻増設 芸術研究科 芸術学専攻 博士後期課程
平成 18 年	薬学部薬学科の修業年限の変更(4 年制⇒6 年制)
平成 19 年	改組 工学部応用化学科、環境建設工学科をナノサイエンス学科、エコデザイン学科へ
平成 19 年	工学部 宇宙航空システム工学科に航空整備士養成コースを開設
平成 20 年	工学部 宇宙航空システム工学科にパイロット養成コースを開設
平成 21 年	改組 情報学部 電子情報ネットワーク学科、ソフトウェアサイエンス学科、コンピュータシステムテクノロジー学科を情報学科へ
平成 21 年	工学部、情報学部、生物生命学部の夜間主コースを募集停止
平成 21 年	工学部 応用電気情報工学科を廃止
平成 21 年	工学部 応用微生物工学科を廃止
平成 23 年	改組 工学研究科 エネルギーエレクトロニクス専攻、電気・電気工学専攻を、応用情報学専攻（博士後期課程、博士前期課程）へ
平成 24 年	工学部 電子情報ネットワーク工学科を廃止
平成 24 年	大学院研究科増設 薬学研究科 薬学専攻 博士課程
平成 24 年	工学部 応用生命科学科を廃止
平成 26 年	情報学部 電子情報ネットワーク学科、コンピュータシステムテクノロジー学科を廃止
平成 26 年	工学部 応用化学科を廃止
平成 27 年	工学部 環境建設工学科を廃止
平成 28 年	工学部 エコデザイン学科を廃止
平成 28 年	情報学部 ソフトウェアサイエンス学科を廃止
平成 29 年	崇城大学専門学校を募集停止
平成 29 年	留学生別科日本語専攻を募集停止

(3) 設置する学校・学部・学科等 (H29.5.1 現在)

設置する学校	開設年月	学部・学科等	摘要	
崇城大学	平成11年4月 平成 3年4月 平成10年4月 平成23年4月 平成元年4月 平成16年4月 平成 3年4月 平成元年4月 平成 3年4月 昭和62年4月 平成23年4月 昭和57年4月 平成16年4月	<b>【工学研究科】</b> 機械システム工学専攻 博士後期課程 応用化学専攻 博士後期課程 環境社会工学専攻 博士後期課程 応用情報学専攻 博士後期課程 応用微生物工学専攻 博士後期課程 応用生命科学専攻 博士後期課程 機械工学専攻 修士課程 応用化学専攻 修士課程 建設システム開発工学専攻 修士課程 宇宙航空システム工学専攻 修士課程 応用情報学専攻 博士前期課程 応用微生物工学専攻 修士課程 応用生命科学専攻 博士前期課程  <b>【芸術研究科】</b> 芸術学専攻 博士後期課程 美術専攻 修士課程 デザイン専攻 修士課程  <b>【薬学研究科】</b> 薬学専攻 博士課程		
	昭和42年4月 平成19年4月 昭和44年4月 昭和51年4月	<b>【工学部】</b> 機械工学科 ナノサイエンス学科 建築学科 宇宙航空システム工学科		
	平成12年4月 平成12年4月	<b>【芸術学部】</b> 美術学科 デザイン学科		
	平成21年4月	<b>【情報学部】</b> 情報学科		
	平成17年4月 平成17年4月	<b>【生物生命学部】</b> 応用微生物工学科 応用生命科学科		
	平成18年4月	<b>【薬学部】</b> 薬学科 (6年制)		
	崇城大学 専門学校	平成 2年4月	工業専門課程情報学科	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (H29.5.1 現在)

【崇城大学】

研究科	専攻	課程	入 学 員 定 員 数	収 容 定 員 数	現員数
工学研究科	機械システム工学専攻	博士後期課程	2	6	0
	応用化学専攻	博士後期課程	5	15	1
	環境社会工学専攻	博士後期課程	2	6	1
	応用情報学専攻	博士後期課程	4	12	1
	応用微生物工学専攻	博士後期課程	5	15	3
	応用生命科学専攻	博士後期課程	5	15	6
	機械工学専攻	修士課程	10	20	5
	応用化学専攻	修士課程	10	20	17
	建設システム開発工学専攻	修士課程	10	20	6
	宇宙航空システム工学専攻	修士課程	5	10	0
	応用情報学専攻	博士前期課程	10	20	4
	応用微生物工学専攻	修士課程	10	20	11
	応用生命科学専攻	博士前期課程	10	20	22
芸術研究科	芸術学専攻	博士後期課程	3	9	0
	美術専攻	修士課程	6	12	15
	デザイン専攻	修士課程	6	12	3
薬学研究科	薬学専攻	博士課程	5	20	11

学部	学科	入 学 員 定 員 数	収 容 定 員 数	現員数
工学部	機械工学科	70	280	353
	ナノサイエンス学科	50	200	231
	建築学科	50	200	332
	宇宙航空システム工学科	90	360	329
芸術学部	美術学科	30	120	103
	デザイン学科	40	160	127
情報学部	情報学科	130	520	596
生物生命学部	応用微生物工学科	80	320	333
	応用生命科学科	80	320	362
薬学部	薬学科 (6年制)	120	720	820

【崇城大学専門学校】

課程	学科	入 学 員 定 員 数	収 容 定 員 数	現員数
工業専門課程	情報学科	50	100	35

(5) 学部別志願者数・入学者数（平成30年度入試結果（29年度実施））

学 部	志願者	入学者
工学部	1,303	302
芸術学部	132	60
情報学部	580	167
生物生命学部	715	150
薬学部	1,473	153
計	4,203	832

(6) 役員、教職員の概要等（H29.5.1 現在）

役員等数

理 事	10名	（定数：8～10名）
監 事	2名	（定数：2名）
評議員	21名	（定数：17～21名）

教職員数

【崇城大学】

教 員	238名	（大学設置基準上必要教員数：136名）
職 員	119名	

【崇城大学専門学校】

教 員	5名
職 員	1名



## 2. 事業の概要

### 崇城大学中長期計画

崇城大学は大学の 10 年後がどうなっているかとの観点から「教育力」「研究力」「社会連携」「大学環境」をキーワードに平成 25 年 10 月に中長期計画を策定し取り組んでいる。

中長期計画におけるキーワードごとの中期目標は次の通りである。

#### 1. 「教育力を高める」

幅広い基礎知識に基づき専門分野の学問を真に理解し修学するため、あらゆる生命活動を応用するという眼を通して教育する。

#### 2. 「研究力を高める」

Life-Inspired を指導原理とし、個々の専門分野の中に問題を発見し、生命活動の中に問題解決のヒントを得る。

#### 3. 「社会連携を推進する」

本学の特色を武器に、幸せ、命、暮らし、安全を通して社会との連携を図る。

#### 4. 「大学環境を整備する」

10 年先の教育、研究、社会連携を支えるために、財政基盤、教育・研究システムの整備、施設・設備の充実を図る。

中長期計画の策定から 5 年目となり、様々な取組みを実施しているところであるが、平成 29 年度の特筆すべき事業として以下の通り報告する。

### (1) 熊本地震に係る事業

平成 28 年熊本地震においては本学園も甚大な被害を受けた。平成 28 年度から復旧工事を進めており、平成 29 年度は D 号館および SILC の解体・新築工事を実施した。平成 29 年度末までに D 号館ならびに一部の土地を除いて復旧工事が完了している。地震において被災した教育・研究用の備品についても、平成 28 年度に引き続き、修理および代替品の購入を進めた。ほぼすべての復旧事業を文部科学省の災害復旧事業により実施している。

#### 1) 建物の新築工事

##### ・ D 号館

平成 29 年度～30 年度に掛けて解体・新築工事を実施し、学生のためのアメニティ複合施設として整備する。具体的には 1 階にカフェやイートインスペース、学生交流スペースを配置し、2 階にアクティブ・ラーニングスペース、3 階に大講義室を整備する。平成 30 年 8 月末の完成を予定している。

## ・ SILC

平成 29 年度に解体・新築工事を実施した。基本的にはこれまでの SILC を踏襲した機能を持つ建物となるが、約 500m<sup>2</sup> 増床し、1 階には SILC カフェやイベントホールを整備した。周辺建物との動線に配慮し、特徴ある外観やフロアレイアウト、採光等に配慮された建物となっている。

## 2) 建物の復旧工事

被災した建物、構築物（土地）等について、文部科学省への補助申請と同時進行で原状回復のための復旧工事を実施した。

復旧工事は、建物外壁・屋上・建物内壁に多数発生したひび割れ補修が主たる内容となった。

## 3) 設備の復旧

大学においては多くの学科の教育・研究用機器備品が甚大な被害を受けた。中でも N 号館上層階の被害が大きかったことにより、平成 29 年度はナノサイエンス学科管理備品の修理および購入が大半を占めることになった。

## 4) 学納金の減免（熊本地震被災者対象）

平成 29 年度入学生および在学生のうち、熊本地震によって学納金を負担する保護者等（以下、「保護者等」）が死亡し学納金の納入が困難な者または保護者等が居住する建物（持家）が半壊以上の損壊となった者を対象に、学納金を全額または半額免除することによって修学できるよう経済的な支援を行った。

対象者数：155 名（全壊・大規模半壊：34 名、半壊：121 名）

支援総額：127,600,000 円

## (2) 教育、学生支援の充実

### 1) 新教育改革

平成 28 年 9 月に「教育改革ワーキンググループ」を立ち上げ、同年 11 月にカリキュラムの改定および e ポートフォリオの導入などの教育改革全般について答申が行われた。

本教育改革の骨子は以下のとおりである。

本教育改革は、教育改革の骨子のもとに教育改革実務組織により実施方策を検討し、平成 31 年度から本格運用を始め、I 期を 4 年間（1 クール）とする II 期 8 年間にわたる中期的な教育改革を目指すものである。

平成 29 年度は、新教育改革（SEIP II）の運用に向けた準備期間となり、平成 30 年度は、SEIP II 中の e ポートフォリオなどを試行する。

第 I 期（31～34 年度）では、学修させるための教育方略や仕掛けの開発と試行とによって学修する習慣を身につけさせ、日常的に学修する学生育成を目指し、この学

生の修学姿勢を崇城大学の文化とする「学修させる大学づくり」を行う。

次に第Ⅱ期（35～38年度）では、学生が教育カリキュラムによって修得した知識・技能を道具として活用し、内外に発信できる学生の育成とそれを支援できる崇城大学を構築し、この成果を「崇城ブランド」とする「主体的に学修する大学づくり」を行う。

学生に「人間力」や「社会人基礎力」に示される項目で不足するものに自ら気づかせること、そしてその克服を実行し、不足している能力や技術を身につけるための仕掛けづくりを行うこと、教職員の学生への修学支援に対する更なる意識改革を行うこと、以上を持って自己改革を持続して行える学生を育て輩出することが本教育改革の主要な目的である。

#### 1. SEIP II 教育改革に関連するカリキュラムの再編成

- (1) 教育目標（3ポリシー）の見直し
- (2) キャップ数見直し（50 ⇒ 46）
- (3) 教育目標に沿った開講科目の再検討
- (4) 地域社会・産業界などの教育目標への学外視点の取入
- (5) シラバスの改定
- (6) 科目の精選・スリム化
- (7) 時間割の見直し

#### 2. 「SOJO ポートフォリオシステム」の導入

学生が自然に PDCA サイクルを回す習慣を身につけ、学修エビデンスにもとづく自己評価と相互評価とによる振り返りの誘発、その結果としての学修意欲の促進を図る目的で、eポートフォリオ「SOJO ポートフォリオシステム」を導入した。

#### 3. その他の検討事項

### 2) 奨学事業

経済的な理由で就学に困難をきたす学生を支援するために本学独自の奨学金制度を設けている。

奨学金は、入試結果により給付する「特待生制度」、在学中の成績により給付する「学業優秀奨学生制度」を設けている。特待生制度については、長引く世界的不況を受けて入学する学生に経済的支援を行なうべく平成 23 年度より「特待生制度」の枠を拡げたが、さらに平成 25 年度より崇城大学創立 50 周年記念事業として未来人育成を謳った「未来人育成特待生制度（ミライク）」の名称で給付額、対象人数枠を大幅に拡大した。

#### 【平成 29 年度実績】

- 未来人育成特待生制度（ミライク）  
ミライクプレミアム 31 名（4,127 万円）

ミライク 50	332 名 (2 億 839 万円)
アートミライク 50	5 名 (270 万円)
○学業優秀奨学生制度	
学業優秀奨学生制度	64 名 (1,200 万円)

### 3) アクティブ・ラーニングの拠点整備 (大学教育再生加速プログラム)

本学は平成 26 年度文部科学省の大学教育再生加速プログラムに採択されており、SILC に設置したアクティブ・ラーニングのための施設「SALC (Self-Access Learning Center)」独自の自律学修プログラムのノウハウを、全学の教養科目・専門科目に普及することを目的として事業を実施している。

平成 26 年度に設置した全学共通のアクティブ・ラーニングの拠点である全学 SALC に加えて、平成 27 年度から 28 年度にかけて全学科に学科 SALC を設置し全学的な運用を開始した。また、継続的な取り組みとして、全学科から学生の自律学修を促すためのファカルティーデベロッパー (教員) と学生ファシリテーターの選抜・養成、アクティブ・ラーニングの講義数の増加、専門科目の講義で出される課題の学科 SALC での自律学修サポートを行った。

### 4) 就職支援に関する事項

正課のキャリア教育実施や各学科教員による学生の個別指導徹底に加え、就職部では就職ガイダンス、合同企業説明会、各種就職支援講座、外部講師講演、業界説明会、各種模擬テスト等の就職行事を実施し、全学一体の支援体制を整えている。

また、就職課には資格を有する相談員 (キャリアカウンセラー) が、学生の申込み状況に応じて毎日 3 名から 5 名待機しており、年間約 2,000 件の個別相談を受け付けて適宜助言を行っている。

各学科のキャリアアドバイザー (就職担当教員) が中心となり、就職行事への参加指導や就職斡旋等を行いながら学生の動向掌握に努めているが、6 月以降は就職課と連携して 10 日毎に学生の就職活動状況を確認し、学生 1 人ひとりへきめの細かい支援を実施している。

平成 29 年度卒業生の就職希望者に対する就職内定率は 99.7%となっている。

### 5) 笑顔と感謝の表彰制度

平成 27 年 1 月、学生が生き生きと明るく成長していくことを促すため、既存の規程による表彰とは別に「笑顔と感謝の表彰制度」を設けた。この制度は、本学の創立以来の建学の精神である「体・徳・智」にちなみ、分野ごとの 3 つの賞 (SOJO パワー賞、SOJO スピリット賞、SOJO ブレイン賞) で表彰を行う。各分野で頑張っている学生を幅広く表彰することで学生の頑張りに報い、ひいては私学の特色とし大学全体の活性化に繋げることを目的としている。

平成 29 年度は計 4 回表彰が行われ、SOJO パワー賞 146 名 (内 1 件団体表彰)、SOJO スピリット賞 391 名、SOJO ブレイン賞 192 名、計 729 名が表彰された。

## 6) 崇城大学起業家育成プログラムの実践

崇城大学は平成 26 年度より起業家育成プログラムを展開し、実践的な起業家教育を行っている。ベンチャービジネスについて学び、アントレプレナーシップを育成することを目的とした「ベンチャー起業論」を開講し、起業家育成を目的とした起業部「SOJO Ventures」を立ち上げた。また、多くの学生が熊本内外のビジネスプランコンテストに参加し、受賞に至っている。さらに、平成 27 年度はアントレプレナー支援施設として「SOJO Startup Lab」を開設した。本施設は起業部の活動拠点となり、起業家育成を充実させるものとなっている。

4 年目となる平成 29 年度も起業部の活動は活発に行われ、以下に一例を示すとおり数々のビジネスプランコンテストで受賞し活躍している。

### 【ビジネスプランコンテスト受賞例】

- 第 4 回九州 ICT ビジネスプラン発表会 九州大会  
ICT ビジネス研究会賞「全国大会挑戦権」 受賞  
アイ・オー・データ賞 受賞
- 第 6 回全国学生英語プレゼンテーションコンテスト  
文部科学大臣賞（最優秀賞）  
イオン環境財団賞 受賞

## 7) 熊本学園大学との包括的連携協定の締結

崇城大学と熊本学園大学は、教育研究および組織運営等の分野で包括的な協力関係を築き、緊密に連携することで、教育研究活動の充実、学生教育の質的向上、教職員の資質向上等に寄与することを目的として包括的連携協定を締結した。

今後は、具体的な取り組みとして、①共同研究の実施やシンポジウムの共同開催、②両大学の学生団体の交流や施設の相互利用、③FD（Faculty Development）・SD（Staff Development）を目的とした講演会等の共同開催などを検討する。

## (3) 施設設備等の整備・充実

### 1) 教育環境向上に係る整備計画

#### ・機械工学科棟のエアコン修理工事

機械工学科棟は、竣工から 29 年が経過しており、エアコンが故障した場合は部品交換による修理ができず室外機系統ごとの取替工事が発生する状況であった。また、修繕箇所以外の老朽化も進んでいたことから更新を実施した。

#### ・芸術学部調整池整備

芸術学部校舎前調整池はその路面表層が土であるため、積極的に利活用できていなかったが、多目的利用を目指して当該用地を駐車場および体育施設として併用できるように再整備を行った。

#### ・バリアフリー工事

解体・新築予定の D 号館から M 号館を經由し、図書館へ至る動線、および憩いの広場から本館前の通路屋根部へ至る動線上にある段差をバリアフリー化する計画であるが、D 号館の新築工事が完了していないため次年度も引き続き整備を行う。

#### ・宇宙航空システム工学科航空操縦学専攻の教育環境の充実

本学は今後の航空業界におけるパイロット需要の増加を見据え、平成 20 年度よりパイロット養成に取り組んでおり、平成 25 年度から本学所有の施設・機材による教育・訓練を実施できる体制を構築している。また、学生への教育・訓練の質向上やさまざまな体験を得る機会へつながることから、エアラインや他の養成機関との協力協定を締結している。

双発機の訓練は新型の G58 型バロン 2 機、旧型の B58 型バロン 2 機、計 4 機の体制で実施していたが、B58 型バロンの事故を受けて旧型での訓練は行わない方針とし、平成 29 年度はビーチクラフト式バロン G58 型 1 機を導入した。

また、平成 28 年度に双発機の G58 型シミュレータを 1 台購入したが、双発の訓練ではエアラインの採用試験に対する準備を含めてシミュレータの訓練が重要であるため、台数が不足している状況。本学のパイロット養成の「売り」である仕上りの質を確保するためにも平成 29 年度に G58 型シミュレータを 1 台増設する予定であったが、年度内の設置に至らず平成 30 年度に繰り越すことになった。

### 2) 学生、学科からの要望による整備計画

#### ・トイレ改修工事

年次計画にて洋式化整備を実施している。平成 29 年度は E 号館の 2～4 階、J 号館の地下 1 階、1 階および 4 階以上、F 号館の 2～6 階を対象に改修工事を実施した。

(4) 地域連携関係

1) 協定先との連携事業内容

連携機関名	連 携 事 業 内 容
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「熊本人暮らしみずあかり」オブジェ作成（継続）</li> <li>・「熊本城バーチャルリアリティシステム」作成業務委託</li> <li>・「熊本市景観審議会」への委員派遣（継続）</li> <li>・「生涯学習ふれあい出前講座」への講師派遣（継続）</li> <li>・「小規模マッチング会（産学連携相談会）」への講師派遣</li> <li>・「熊本市職の安全安心・食育推進会議」への委員派遣</li> <li>・「おもしろ科学実験」への講師派遣</li> <li>・「環境局指定管理者候補者選定委員会」への委員派遣</li> <li>・「熊本市勤労青少年ホーム運営委員会」への委員派遣</li> <li>・「熊本市教科用図書選定委員会」への委員派遣</li> <li>・「長期未整備都市計画公園に関する評価基準検討会議委員」への委員派遣</li> </ul> <p>※その他、委員、講師派遣多数</p>
上天草市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「前島観光交流・活性化拠点に係る指定管理候補者選定委員会」への委員派遣</li> </ul>
八代市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「八代市環境審議会」に委員派遣（継続）</li> </ul>
合志市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「合志市重点施策有識者検討委員会」への委員派遣（継続）</li> <li>・「合志市立小中学校分離新設校 PFI 事業者選定委員会」への委員派遣</li> <li>・「合志市特産品地域ブランド推進協議会認証審査部会」への委員派遣</li> </ul>
山鹿市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「山鹿市歴史的風致維持向上計画協議会委員」への委員派遣</li> <li>・「山鹿市生涯学習講座「食と健康」コース」への講師派遣</li> </ul>
宇土市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「宇土市地域公共交通会議」への委員派遣（継続）</li> </ul>
玉名市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「玉名市景観学習会」への講師派遣</li> <li>・「玉名市情報化推進計画策定審議会」への委員派遣</li> </ul>
臼杵市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「うすき竹宵」オブジェ作成（継続）</li> </ul>
益城町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「益城町地域公共交通会議」への委員派遣（継続）</li> <li>・「益城町復興みやあかり竹灯籠」への協力</li> </ul>
宇城市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「宇城市文化的景観整備活用委員会」への委員派遣（継続）</li> <li>・「宇城市薬剤会」への委員派遣</li> </ul>
水俣市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「水俣市本庁舎立替検討委員会」への委員派遣</li> <li>・「水俣市新庁舎建設設計者選定審査委員会」への委員派遣</li> <li>・「水俣環境アカデミア企画戦略会議」への委員派遣（継続）</li> </ul>
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「熊本県産業人材強化ネットワーク推進会議委員」への委員派遣</li> <li>・「スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会」への委員派遣</li> <li>・「県立学校理化実践研修（物理・化学）」への講師派遣</li> <li>・「スーパーグローバルハイスクール運営指導委員会」への委員派遣</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高校生ものづくりコンテスト」への委員派遣</li> <li>・「環境影響評価審査会」への委員派遣（継続）</li> <li>・「景観・屋外広告物審査委員」の委員派遣</li> <li>・「熊本県収用委員会予備委員」への委員派遣</li> <li>・「くまもと県民カレッジ」への講師派遣（継続）</li> <li>・「環境審議会」への委員派遣</li> <li>・「熊本県農業研究センター遺伝子組換え実験安全委員会」への委員派遣</li> <li>・「熊本県環境審議会委員」への委員派遣</li> <li>・「熊本県薬事審議会委員」への委員派遣</li> <li>・「熊本県後発医薬品安心使用・啓発協議会」への委員派遣</li> <li>・「くまもと文学・歴史館協議会」への委員派遣（継続）</li> <li>・「熊本地震の対応に係る検証アドバイザー」への委員派遣</li> <li>・「リーディング企業創出事業」への委員派遣</li> <li>・「熊本県中央児童相談所研修会」への講師派遣</li> <li>・「熊本県公共事業再評価監視委員会」への委員派遣</li> </ul> <p>※その他、委員、講師派遣多数</p>
長洲町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「宮野地区地域優良賃貸住宅整備事業事業者選定委員会」への委員派遣</li> <li>・「長洲きんぎょ村活用検討委員会」への委員派遣</li> <li>・「子育て世代総合支援センター「はぐくみ館」運営委員」への委員派遣</li> </ul>

## （５）国際交流関係

平成 27 年 6 月 1 日に「国際交流センター」が設立され、M 号館（アクティブコモンズ 2 階）で活動を開始した。国際交流センターは、本学の学生をグローバル人材として育成すること、大学の国際交流に関する窓口として外国の諸機関との教育・研究および学生・教職員の交流を促進すること、および本学と国際交流協定を締結した外国の大学等（以下、「海外協定校」という。）との共同研究の促進を図ることを目的とし、平成 29 年度は以下の活動を行った。

### 1) 海外協定校数実績 15 ヶ国 2 地域 33 校（32 大学、1 高校）

<平成 29 年度 新規海外協定校>

- ・シチェチンアートアカデミー ヴィジュアルアーツ学部（ポーランド）
- ・ソクラ王子大学 プークット校（タイ）
- ・ウダヤナ大学（インドネシア）
- ・韓京大学（韓国）
- ・UVPA（スリランカ）



## 2) 本学から海外への学生派遣実績 (平成 29 年度 242 名)

<海外協定校への学生派遣実績 (87 名) >

- ・語学研修

ラジャギリ工業技術大学 (インド) 5 名、オレゴン州立大学 (アメリカ) 8 名

- ・短期研修

キャラニヤ大学/UVPA (スリランカ) 6 名、ルブリン工科大学 (ポーランド) 10 名、香港大学 (中国) 1 名、ペトロナス工科大学 (マレーシア) 8 名、アウクスブルク応用科学大学 (ドイツ) 11 名、高苑科技大学 (台湾) 24 名、慶星大学 (韓国) 12 名

- ・交換留学

ペトロナス工科大学 (マレーシア) 2 名

- ・国際学会

ソクラ王子大学 プークット校 (タイ) 2 名

<海外協定校以外への学生派遣実績 (155 名) >

前年度と比較すると、海外協定校への学生派遣数は 50 名から 87 名に増え、海外協定校以外への学生派遣数も 150 名から 155 名に増加した。各学科が企画する「学科研修」への参加者が多く、中でも宇宙航空システム工学科主催の米国研修には 34 名、ナノサイエンス学科バンコク研修には 24 名、芸術学部ヨーロッパ研修には 21 名もの学生が参加した。また、協定校以外で開催された国際学会に 15 名もの参加があり、熊本市が主催する研修であるハイデルベルグ市のサマーサイエンスプログラムに 1 名が参加した。さらに、外務省 JENESYS2018 プログラム (インドネシア・バリ州) に本学が採択され、6 名の学生が参加した。

今年度の海外への学生派遣数は合計 242 名 (平成 29 年 3 月末) となり、前年度より約 40 名増加した。

## 3) 本学への外国人留学生受入実績 (平成 29 年度 141 名)

<海外協定校からの受入実績 (45 名) >

- ・ペトロナス工科大学 (マレーシア) 交換留学生 (半年間) 6 名受入

- ・アウクスブルク応用科学大学 (ドイツ) 交換留学生 (半年間) 4 名受入

- ・香港大学 (香港) 交換留学生 (1 ヶ月間) 4 名受入

- ・カーティン大学 (オーストラリア) 交換留学生 (1 ヶ月間) 1 名受入

- ・高苑科技大学 (台湾) 学生 12 名訪問 (教員 2 名同行)

- ・ソクラ王子大学 (タイ) さくらサイエンスプランで 8 名訪問 (教員 1 名同行)

- ・ラジャギリ工業技術大学 (インド) さくらサイエンスプランで 8 名訪問 (教員 1 名同行)

- ・重慶大学 (中国) 交換留学生 (半年間) 2 名受入

<海外協定校以外からの受入実績（96名）>

- ・オーストラリアからの受入れ 14名
- ・県費留学生 2名
- ・国費留学生 3名
- ・私費留学生 77名(学部生 54名、大学院生 3名、留学生別科日本語専攻 20名)

協定の有無を問わずすべての外国人留学生受入人数は 141 名（平成 30 年 3 月末）であり、平成 28 年度実績 158 名と比較すると約 20 名減となるが、海外協定校からの受入人数だけを比較すると、平成 28 年度実績 23 名に対し 45 名と約 20 名増加している。

学生が運営する国際交流サークルと協力して外国人留学生との交流を活発に行い、また、国際交流サポーター制度を導入し、グローバル人材育成を積極的に行った。

#### 4) 教職員の海外研修の推進

若手の教職員の英会話能力の向上またはグローバルな視野の形成を目的として 2 週間程度の海外研修を行う「崇城大学海外研修プログラムに伴う教職員海外研修規程」を制定した。平成 29 年度は本プログラムにより 2 名の教職員の研修を実施した。

### (6) 学生募集の取組み

すべての学科において入学定員を充足することを目的に様々な取組みを実施した。

高校生だけではなく、保護者へのアプローチも重要だと考え、保護者同伴可能なイベント開催や制作物ツールなどを中心に取り組んだ。

#### 1) 芸術学部単独オープンキャンパス開催

芸術学部単独で実施する特別講習会を 3 月、6 月、10 月、11 月の計 4 回実施した。全学オープンキャンパスと合わせると計 6 回の実施だが、すべての回において「デッサン講習会」を実施し、芸術学部教員のデッサン指導力の周知にも努めた。

高校生が普段経験することができない裸婦デッサンや長時間のデッサンなどを体験させ、本学教員が作品の講評を行うことで更に実力を磨き、芸術に対する意欲を引き出すことができた。

#### 2) まるごと学び DAY 開催

高校 1、2 年生を対象に 3 月という進級する前に大学進学について考えるきっかけを作ってもらい、学びたい学問や大学のイメージをつけてもらうことを目的とし、今年度も実施した。

前年度からの反省を活かし、早い段階からの告知や高校単位での申し込み受付を行ったことで 300 名を超える来場者が参加した。

全学部全学科+起業部、SILC から 25 講義を用意し、受講生は自由に興味のある分野の講義を受講できるようにした。また、保護者向けにも進学準備に関すること

(費用面や進路選択方法等)を中心に説明会を行い、好評だった。早い段階から本学への進学を考えている方を惹きつけ、学生募集に繋がるイベントとなった。

### 3) 合格者向け大学見学会の開催

本学で最も受験生・合格者が多い年明け入試(一般入試前期日程、センター試験利用入試前期日程、センターマルチ入試)で合格された方を対象に、実際に足を運んでもらい、本学の学びや学生支援などの魅力を伝え入学に結び付けることを目的として見学会を開催した。

期間は、合格発表後の2月26日(月)～入学手続き期限前の3月15日(木)までとし、土日も含めてSAGAS(学生スタッフ)にも協力してもらいながら行った。その結果、114組の申込みがあり、その内103組の入学へ結びついた。

### 4) 保護者向け冊子、県別リーフレットの制作

今年度新たに①「保護者向け進学ナビゲーション BOOK」と②「SOJO LIFE(九州県別)」を制作し、①は保護者向けに進学についてお子様と一緒に考えてもらうための流れや費用について掲載し、②では九州各県出身の在学学生を選出し、同郷出身の本学で頑張っている学生の紹介や、県別の特徴などを中心に掲載した。

①は保護者向けのガイダンスや見学会にて配布し、②は進学ガイダンスやオープンキャンパスに参加した高校生や資料を請求された方へ配布した。

## (7) その他

### 1) 崇城大学基金

平成25年度より「崇城大学基金」を創設。募集期間は、平成25年4月1日から5年間とし、第5期募集を平成29年4月1日から平成30年3月31日に実施した。今期は、平成30年3月31日現在で学生保護者、卒業生、旧教職員、企業、教職員等から、総額8,046,000円の寄付をいただいた。平成28年度より、本学の海外研修に対する取組みや学生の声、寄付金の使用状況について報告書を作成し、大学のホームページや基金の募集案内等へ掲載を行っている。また、後援会総会、地区別保護者面談会にてこの報告書の配布を行うなど様々な取組みを行った事が結果につながり、今期の学生保護者からの寄付額は、5年間の募集期間の中で最も多いものとなった。

「崇城大学基金」については、平成29年度で一旦終了となるが、引き続き学生の海外留学を推進し支援するため、平成30年度も第6期として新たに寄付募集を行っていく予定である。

### 3. 財務の概要

#### 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			支出の部		
科目	28年度	29年度	科目	28年度	29年度
学生生徒等納付金収入	5,264,195	5,302,704	人件費支出	3,380,192	3,383,690
手数料収入	88,591	78,824	教育研究経費支出	2,662,373	3,021,783
寄付金収入	93,205	44,838	管理経費支出	753,379	710,480
補助金収入	1,347,714	1,396,687	借入金等利息支出	729	318
資産売却収入	655,011	377,006	借入金等返済支出	59,000	10,500
事業収入	94,093	91,289	施設関係支出	178,818	2,033,414
受取利息・配当金収入	37,670	40,656	設備関係支出	834,860	653,959
雑収入	487,623	339,213	資産運用支出	100,000	1,009,000
借入金等収入	0	1,500,000	その他の支出	215,834	201,913
前受金収入	834,746	844,962	資金支出調整勘定	△ 586,750	△ 183,608
その他の収入	284,034	657,047	次年度繰越支払資金	8,588,988	7,054,707
資金収入調整勘定	△ 1,015,242	△ 1,366,059			
前年度繰越支払資金	8,015,783	8,588,988			
収入の部合計	16,187,423	17,896,155	支出の部合計	16,187,423	17,896,155

事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科目	28年度	29年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,264,195	5,302,704
		手数料	88,591	78,824
		寄付金	98,962	50,210
		経常費等補助金	1,341,893	1,396,687
		付随事業収入	94,093	91,289
		雑収入	487,623	339,213
		教育活動収入計	7,375,357	7,258,926
教育活動収支	事業活動支出の部	科目	28年度	29年度
		人件費	3,367,036	3,417,222
		教育研究経費	3,922,048	3,192,360
		管理経費	1,058,446	681,352
		徴収不能額等	1,755	0
		教育活動支出計	8,349,285	7,290,935
教育活動収支差額			△ 973,928	△ 32,009
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	28年度	29年度
		受取利息・配当金	37,670	40,656
		その他の教育活動外収入	0	0
	教育活動外収入計		37,670	40,656
	事業活動支出の部	科目	28年度	29年度
		借入金利息	728	318
その他の教育活動外支出		0	0	
教育活動外支出計		728	318	
教育活動外収支差額		36,942	40,338	
経常収支差額		△ 936,986	8,330	
特別収支	事業活動収入の部	科目	28年度	29年度
		資産売却差額	58,458	54,615
		その他の特別収入	22,615	10,538
	特別収入計		81,073	65,153
	事業活動支出の部	科目	28年度	29年度
		資産処分差額	223,010	64,570
その他の特別支出		0	0	
特別支出計		223,010	64,570	
特別収支差額		△ 141,937	584	
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,078,923	8,914	
基本金組入額合計		△ 303,220	△ 88,557	
当年度収支差額		△ 1,382,143	△ 79,644	
前年度繰越収支差額		△ 8,865,610	△ 10,247,753	
基本金取崩額		0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 10,247,753	△ 10,327,397	

(参考)

事業活動収入計	7,494,100	7,364,736
事業活動支出計	8,573,023	7,355,822

## 貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	28年度	29年度	科 目	28年度	29年度
固 定 資 産	29,714,443	31,648,742	負 債	3,396,498	4,107,027
有 形 固 定 資 産	26,407,128	28,102,977	固 定 負 債	1,383,892	2,871,815
特 定 資 産	2,150,000	2,150,000	流 動 負 債	2,012,606	1,235,212
そ の 他 の 固 定 資 産	1,157,315	1,395,765	基 本 金	45,375,010	45,463,567
流 動 資 産	8,809,312	7,594,455	第 1 号 基 本 金	44,940,010	45,028,567
現 金 預 金	8,588,988	7,054,707	第 4 号 基 本 金	435,000	435,000
そ の 他	220,324	539,748	繰越収支差額	△ 10,247,753	△ 10,327,397
			翌年度繰越収支差額	△ 10,247,753	△ 10,327,397
合 計	38,523,755	39,243,197	合 計	38,523,755	39,243,197

財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	28年度	29年度
貸 借 対 照 表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-26.6%	-26.3%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.5%	97.4%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	84.6%	90.1%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	81.4%	83.3%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	437.7%	614.8%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1028.9%	834.9%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.8%	10.5%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.7%	11.7%
	減価償却費率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (図書を除く)}}$	60.0%	58.8%
事業活動 収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	45.4%	46.8%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	64.0%	64.4%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	52.9%	43.7%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.3%	9.3%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	119.2%	101.1%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.0%	72.6%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.5%	0.8%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	17.9%	19.0%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	4.0%	1.2%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位までを記載。